

●令和6年度環境創造センター事業報告（中間報告）について（資料1-1、資料1-2）

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案
1	河津委員長	1-1	1	-	◎モニタリングデータの一元管理等	県民に接する機会が多い市町村職員の放射線測定技術向上は重要と考えます。そこで放射能分析精度管理事業の内容について伺います。	国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)、同農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)の協力をいただきながら、ゲルマニウム半導体検出器を所有している県内の分析機関(国、県、市町村、一部事務組合)を対象に平成28年度から当該事業を実施しています。 既知濃度の放射性セシウムを含む玄米試料を、値を伏せて参加機関に送付し、各機関から分析結果を報告してもらい、統計解析した後、評価基準に外れたと判定された機関には、改善に向けた助言を行います。 また、対面形式の報告会で全体的な結果を周知するとともに、産総研や農研機構の方の助言を得ながら、日ごろの疑問点等を解消すべく他機関と意見交換等を行うことにより、分析機関の質の向上を図っています。
2	河津委員長	1-2	9	9	第1 3(4) 正確な測定技術の確保		
3	河津委員長	1-2	29	12	第2 3(1)②森林生態系における放射性物質の環境動態に関する研究【JAEA】	森林の林床を模擬した試験結果で、土壌から落葉層への放射性セシウムの移行が、微生物活動により促進される可能性が示唆されていますが、現段階で落葉層から土壌への沈着量に対してどの程度と考えていますか、また、今後の試験研究は継続されるのでしょうか。	林床において土壌層からリター層への移行は、非常に小さく室内試験の結果では、約0.06%程度と見積もられました（微生物活動がない場合は、その半分程度）。土壌からの放射性セシウムの移動量は少ないものの、リター層に移動した場合にリター層のセシウム濃度は、2桁増加する結果となりました（今回得られた結果は、室内試験の限定された条件ですので、実際のフィールドの移動量についての測定は今後の課題だと考えてます。）。 森林の放射性セシウムの動きについては、F-R-E-Iにて、継続して研究を進める予定です。本件に関しては、今後、得られた試験データをもとに考察を進める予定です。

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案
4	河津委員長	1-1	7	-	○猪苗代湖の水環境に関する研究（福島県）	猪苗代湖水質予測モデルを用いた浄化対策効果を検証した結果について、水質浄化施設による水質改善効果が十分でないことが明らかになったとありますが、水草回収の対策効果との関連含め、内容について伺います。	当センターでは、植物を利用した水質浄化施設を用いて流入河川の浄化試験等を行ってきました。試験結果から、同様の施設を流域の荒廃農地に設置した際の猪苗代湖のCOD(湖心)への影響を試算したところ、同様の施設の設置のみでは県の水質目標達成には至りませんでした。現在、県等が行っている水草回収による水質への影響も含めて試算を進めているところです。
5	河津委員長	1-2	44	21	第2 4(3)自然豊かなくらしの実現【福島県】		
6	河津委員長	1-1	11	-	主な評価と課題	県内小学校来館について、様々な努力がされているなかで、開館当時の目標から伸び悩んでいるように見えますが、どのように評価されていますか。	毎年、県内の半数を超える小学校に御利用いただいておりますが、依然として県内小学校の来館率100%という高い目標には届いていないのが実情です。しかしながら、一度御利用いただいた小学校の累計件数を考慮しますと、県内全体の約80%の学校に御利用いただいております。また、一度も利用のない学校を調査したところ、南会津、相双、いわきなど、地理的に来館が困難な小学校が多く見受けられました。当センターとしても小学校の来館率100%を目指すべく、バス代補助の支援をはじめ、市町村教育委員会や小学校校長会への働きかけ、さらには小学校への直接訪問を通じた交流棟利用促進に向けた誘致活動を展開して参りました。引き続き、令和7年度においてもこれらの取組を充実させ、来館の促進を図ってまいりたいと考えております。
7	河津委員長	1-2	62	28	第4 教育・研修・交流 ◎主な評価と課題		

●令和7年度環境創造センター年次計画について（資料2）

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案
8	河津委員長	2	4	21	第1 「2 環境における有害物質等モニタリング実施」	「2 環境における有害物質等モニタリングの実施」の項目の中で、昨年度まで実施していた中間貯蔵施設等の調査は実施されないということでしょうか。	中間貯蔵施設等の調査につきましては、県による通常時におけるモニタリングは委託により実施し、事故や施設の解体時におけるモニタリングを当センターが実施することとしているため、この旨を「4 緊急時におけるモニタリング」の箇所に記載しております。
9	河津委員長	2	8	-	第2 調査研究	「調査研究」の項目としてバイオマス活用技術の確立の研究があげられていましたが、成果が上げられたということでしょうか。	除染・廃棄物部門では、県及びNIESが放射性セシウムを含む木質燃料を燃料利用した際のセシウムの挙動把握を、NIESがメタン発酵と熱変換技術とのコンバインドシステムの技術開発等をしてきたところです。これまでの研究で、木質燃料の濃度管理や排ガスの処理を適切に行えば安全であること等、多くの知見が得られたことから除染・廃棄物部門ではフェーズ3で当該研究を終了することとしました。ここで得られた知見は、部門間連携の一環として環境動態部門と環境創造部門で得られた知見と合わせてバイオマスに関する研究事例集としてとりまとめ、令和7年度中に市町村・発電事業者・燃料製造事業者等に展開する予定としております。 また、令和7年度以降は環境創造部門（NIES）が、浜通りにおいて、上記のコンバインドシステムの適用による効果や実装に向けた検討を進める予定としております。

●全般について

No.	構成員	資料	頁	行	項目等	御意見等	対応案
10	河津委員長	2	-	-	-	全体的に調査研究項目が少なくなった印象がありますが、組織改編や予算上の制約、他の組織との役割分担などがあるのでしょうか。	次期研究計画については、組織改編に伴い、これまでJAEA及びNIESが実施してきた複数の研究課題がF-REIの研究課題に統合されます。そのため、研究課題数は少なくなりますが、内容はより充実したものになると考えております。 なお、研究課題については、今後、ニーズに応じて臨機応変に追加（部門間連携など）して参ります。